

地球規模の気候変動の深刻な影響が表面化する中、長浜市も2022年にゼロカーボンシティ宣言を表明しました。このビジョンはその宣言を実行しつつ、長浜の未来をよりよくするための指針を表したものです。

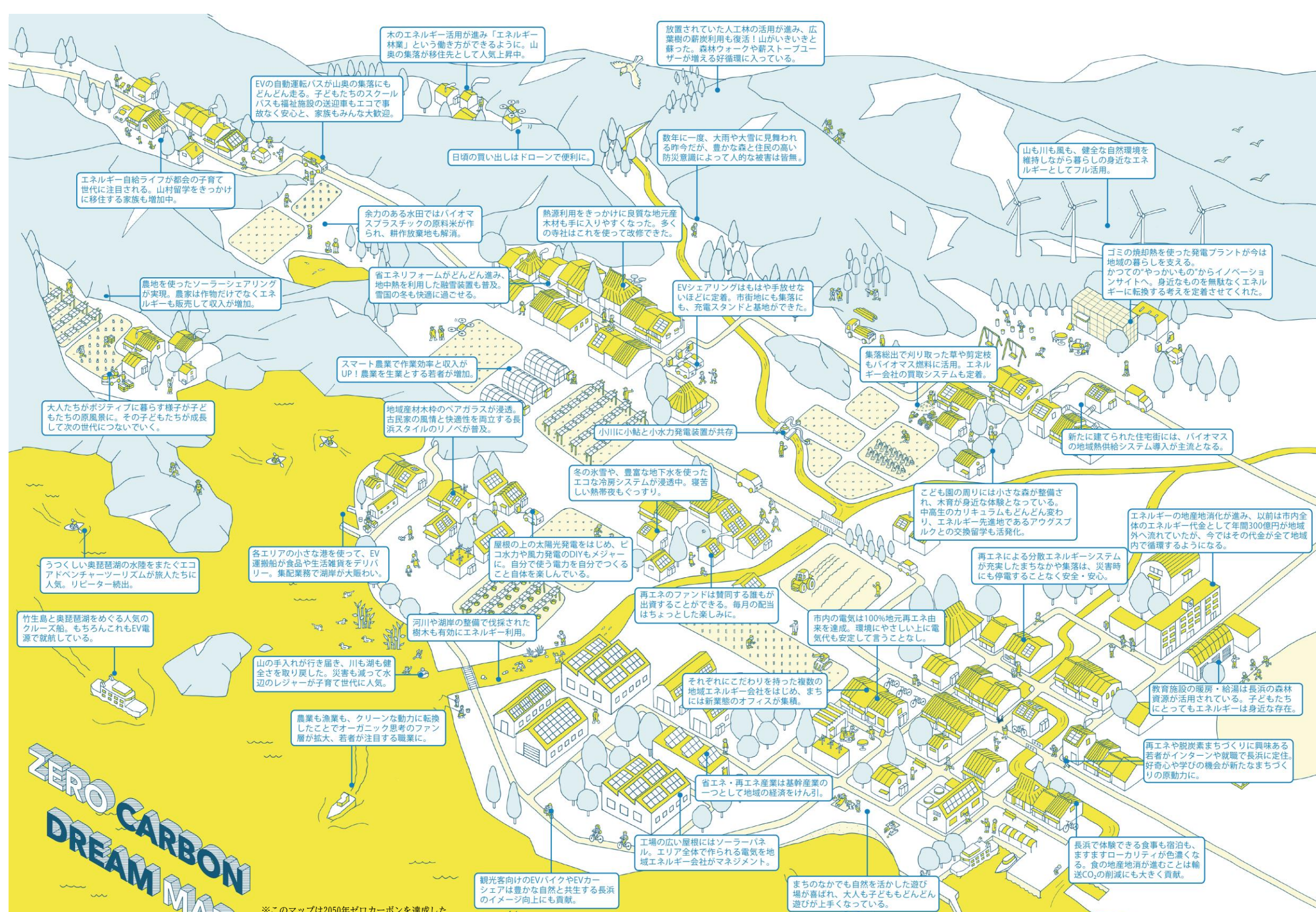
ゼロカーボンを通じた ながはまらしい 未来の地域づくり

ながはまゼロカーボンビジョンの目指すゴールは、単にCO₂の排出をゼロにすることではありません。ゼロカーボンを進めるなかで生まれるイノベーションや新たなしくみを取り入れることで地域の様々な困りごとが解決され、その先の明るい未来へとつなぐことこそ、このビジョンの目指すところです。

今は地域の外からエネルギーを買っていますが、これからは地域で創って地域で使う地産地消型エネルギーがあたりまえになります。その変化はオカネやヒトの流れの変化を生み、やがて地域のあらゆる好循環につながっていきます。

地域に眠る資源やエネルギーにまなざしをあて、地域のヒトとヒトがつながって、“ながはまらしさ”と“ながはまだから”を大切に織り込んでいくことで、自然、文化、歴史があふれ、今よりも暮らし豊かで皆が愛し続けられるながはまを未来につなげていきます。

ゼロカーボンをジブンゴトに捉え、地域の皆が自ら立ち上がることで、それぞれの抱える課題も解決し、急速な人口減少にも負けない、皆が心豊かに暮らせる未来のながはまを切り開いていきます。



※このマップは2050年ゼロカーボンを達成したながはまの姿をイメージしたものです。(場所などを特定するものではありません。)

- ### 産業の姿
- 製造業をはじめとする地元企業は省エネや再生可能エネルギー(再エネ)導入など徹底したゼロカーボン経営により競争力を高めています。
 - 地域で生み出す再エネを利用することで、国際情勢等にも影響されない安定した企業経営をしています。
 - 地元商工観光業はゼロカーボンを売りにする新たな商品やサービスメニューを展開、地元企業の魅力もアップしています。
 - 地域エネルギー会社が省エネ・再エネ・ゼロカーボンビジネスを展開、それらが長浜の新たな基幹産業となって雇用も生んでいます。
 - 再エネビジネスや地域脱炭素が魅力となり、長浜への就業希望者が増えています。
 - 脱炭素技術やDXと融合した一次産業も勢いを吹き返しています。

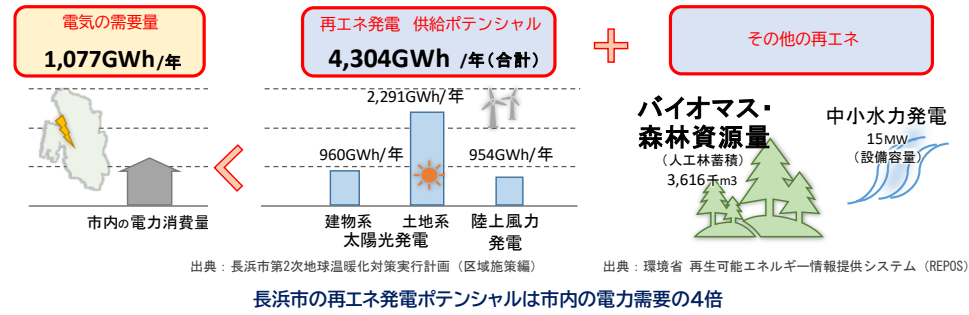
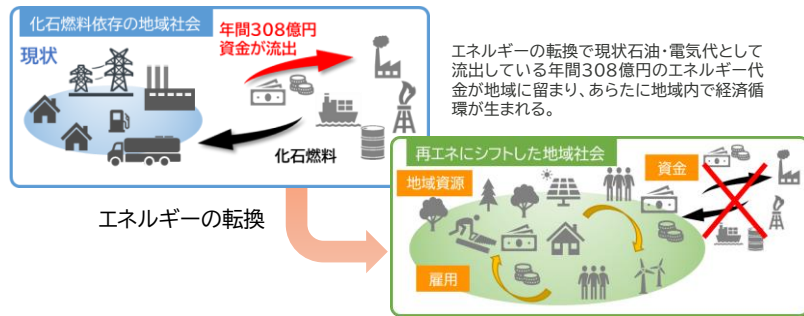
- ### 地域の姿
- 多様な地域特性を活かしたエネルギーインフラや地域システムが構築されることで、農山村、森林の価値も見直され、多様性のあるながはまの地域社会が維持されています。
 - 文化・歴史あるまちなかでも建物のゼロカーボン化や地域熱供給など新たなインフラ整備も進み、文化・環境とのバランスを維持した、住みごちのよいまちとなっています。
 - エネルギービジネスと融合した地域の農林業が活力を向上し、健全な森林環境が守られ、美しい田園風景も維持されています。
 - 環境・エネルギー教育が地域に定着し、地域で育った若年層が地域で活躍。子どもたちのアイデアが採用され、地域のしくみや政策にもどんどん活かされています。
 - 市外からのUターン・Iターンも増え、常に新しい風が吹き込まれています。

- ### くらしの姿
- 無人EVデマンドバスなどの普及で郊外・農山村のくらし、特に高齢者・子どものくらしの利便性が向上しています。
 - 住宅の省エネ・再エネ導入が徹底され光熱費の負担が少なく、一年を通じて住み心地の良い生活環境があたりまえとなっています。
 - 住宅レベルの分散エネルギー化により災害時の安全・安心も高まっています。
 - 生ごみや刈草、剪定枝、農業残渣などのエネルギー活用が進み、財政のごみ処理負担も軽減されています。
 - 市民の環境意識の向上により、地域産のバイオマスプラスチックやリサイクル素材が選ばれるようになっています。
 - 余暇レジャーは地元の魅力ある自然で過ごす人が増えるなど、地域の人々の志向やライフスタイルも変わってきています。

ながはまの現状とながはまがゼロカーボンに舵を切る意義

人口減少・少子高齢化が急速に進む長浜では財政のひっ迫や産業の衰退に伴う地域経済低迷により、**このままではインフラや生活基盤の維持も困難**になってまいります。また社会情勢や外部環境は日々目まぐるしく変化しています。

一方、世界がカーボンニュートラルを目指す中で、技術のイノベーションが次々と生まれ、それを取り入れた都市構造や産業、ライフスタイルの変化が起こりつつあり、この波は今後一層加速していきます。自然・文化・歴史豊かでまちの活気と魅力あふれる長浜を将来につないでいくためには、こうした**変化に適応し、都市構造・インフラや産業構造・ライフスタイルを見直し、再構築していく必要があります。**

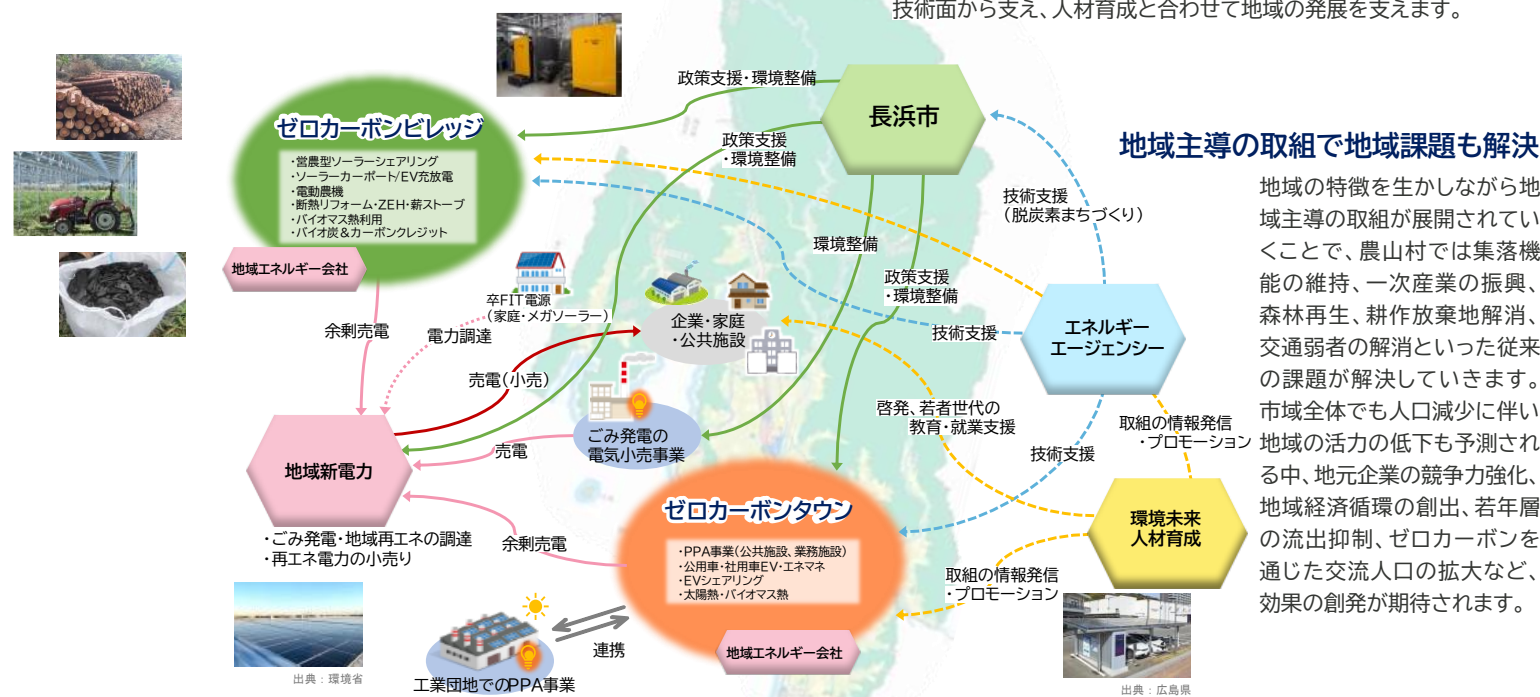


カーボンニュートラルに向かう社会の変化や様々な外部環境の変化に適応していくことが地域の生存戦略であり、ゼロカーボンのイノベーションをうまく活かしていくことが地域の成長戦略ともなります。長浜市では単にCO₂排出ゼロのまちづくりを目指すのではなく、**ゼロカーボンを次の世代への移行戦略として位置付け、「脱炭素」×「地方創生」の同時解決に取り組んでいきます。**

ゼロカーボンシティの展開イメージ

エリアごとの特性を活かした取組が展開

長浜市では多様な地域特性を活かしてエリアごとに様々な取組が展開されます。例えば市街地エリアでは地域エネルギー会社による公共施設や業務施設、工場の屋根を利用した太陽光PPA事業や公用車・社用車のEVの充放電機能と組合せた電力のマネジメント事業が展開されます。郊外の集落・農山村エリアでは、営農型ソーラーシェアリングや電動農機と組合せた電力のマネジメント事業、木質バイオマス熱利用、バイオ炭によるカーボンクレジット事業などが展開されます。



4つのファクターを軸に地域が運動

こうしたゼロカーボントウンモデルやゼロカーボンビレッジモデルが市内の市街地、集落で横展開され、各地で取組を実行する地域エネルギー会社が立ち上がっていきます。各地のエネルギー事業は地域新電力を通じて融合、連携し、さらに質の高いサービスとして地域に根付いていきます。長浜市は行政として意欲ある地域エネルギー会社等の取組を支え、また地域課題と融合した脱炭素政策を各政策分野で展開していきます。エネルギーエージェンシーはこうした民間や行政の取組を技術面から支え、人材育成と合わせて地域の発展を支えます。

地域主導の取組で地域課題も解決

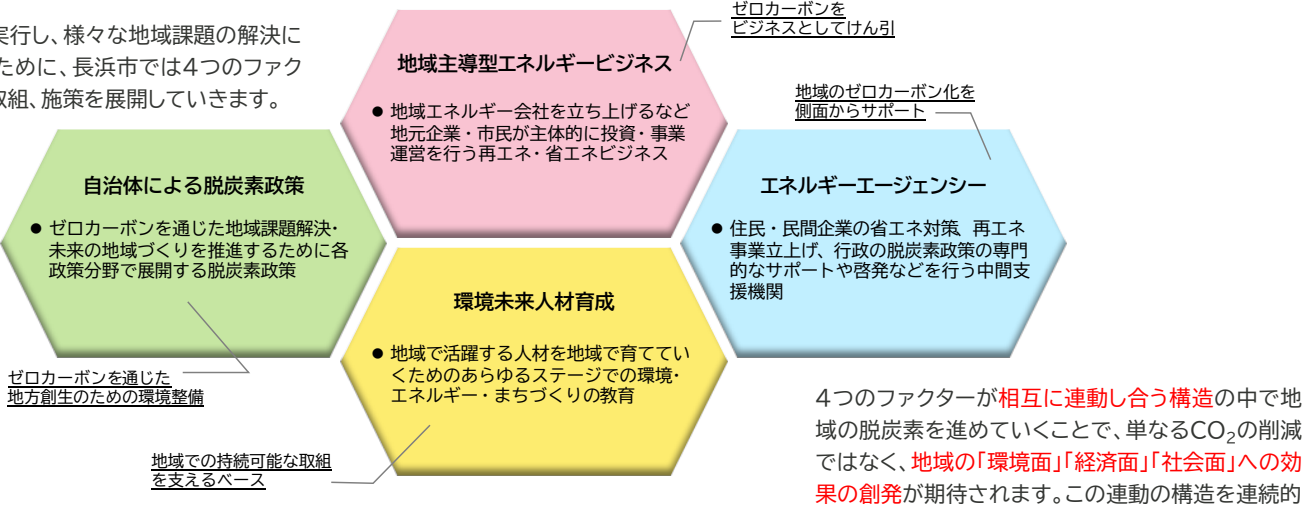
地域の特徴を生かしながらか地域主導の取組が展開されていくことで、農山村では集落機能の維持、一次産業の振興、森林再生、耕作放棄地解消、交通弱者の解消といった従来の課題が解決していきます。市域全体でも人口減少に伴い地域の活力の低下も予測される中、地元企業の競争力強化、地域経済循環の創出、若年層の流出抑制、ゼロカーボンを通じた交流人口の拡大など、効果の創発が期待されます。

“ながはまゼロカーボンビジョン”の8つの基本方針

- 方針1 戦略的に、確実に、“ゼロ”を目指す**
ゼロカーボンを単なるスローガンに終わらせないために、地域の強みや弱みを正確に捉え、地域に適した対策をデータに基づき戦略的に実行していきます。
- 方針2 地域との調和のもと再エネを最大限導入**
ゼロカーボンのカギは省エネを前提とした電化・再エネ導入です。生活環境、自然環境、文化、景観などと調和しつつ、地域の再エネポテンシャルを最大限活用していきます。
- 方針3 一人ひとりが“ジブングト”化する**
ゼロカーボンを社会問題ということだけでなく、自らのくらしやビジネス、将来をより良いものにしていくチャンスと捉え、一人ひとりが“ジブングト”として取り組んでいきます。
- 方針4 “ながはまらしさ”の継承**
「古いものを活かしつつ新しきを取り入れる」、「市民がまちを動かす」といった“ながはまならではの”文化・気質を活かしていくことで、“ながはまらしさ”を残しつつ、ゼロカーボンを利用した新たなまちづくりの形を目指していきます。
- 方針5 エリアごとの特徴を生かす**
市内の多様な地域特性を活かし、例えば森林・田園エリアが再エネの供給拠点、市街地・商工業エリアがエネルギー需要拠点として相互連携することで市内一帯の好循環につなげていきます。
- 方針6 地域主導でビジネス・脱炭素活動を立ち上げる**
地域の企業・市民が中心となってエネルギービジネスや脱炭素活動を立ち上げ運営し、利益やメリットを地域に還元していきます。
- 方針7 未来のまちづくりのために地域がつながる**
地域のヒトとヒトがつながり、新たに立ち上がるビジネスや取組が相互連携することで相乗効果を生み出し、より豊かな未来のまちを地域一帯で描いていきます。
- 方針8 地域で活躍する人材を地域で育てる**
地域密着の環境教育のベースを活かしながら、地域で活躍する人材を地域で育てていきます。

ゼロカーボンを通じた地方創生を実現するための4つのファクター

ゼロカーボンを確実に実行し、様々な地域課題の解決に着実に結び付けていくために、長浜市では4つのファクターに基づいて事業や取組、施策を展開していきます。



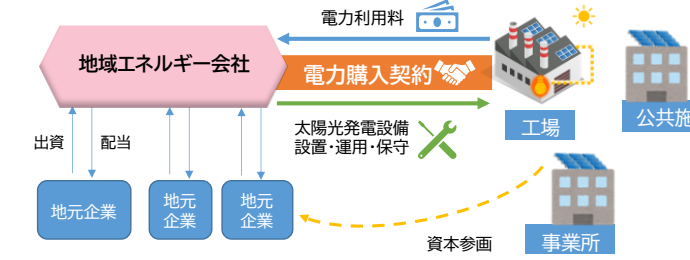
ゼロカーボンを通じたながはまの地方創生の実現

4つのファクターが**相互に連動し合う構造**の中で地域の脱炭素を進めていくことで、単なるCO₂の削減ではなく、**地域の「環境面」「経済面」「社会面」への効果の創発**が期待されます。この連動の構造を連続的により精力的に回し続けていくことが重要です。

地域主導型エネルギービジネスの主な事業モデル

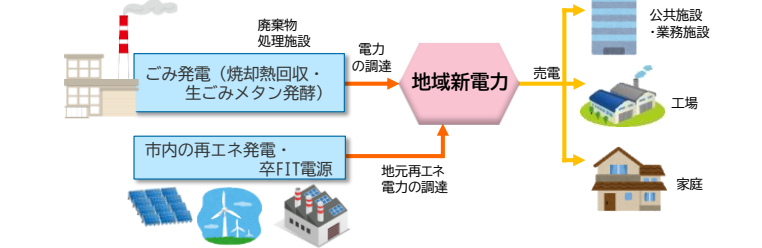
地域主導型PPA事業

地域エネルギー会社が需要家(工場や事業所、公共施設)の屋根に太陽光発電設備を設置し、所有・維持管理をしたうえで発電した電気を需要家に供給・販売するサービスです。



小売電気事業(地元電源の調達・売電)

地域新電力を立ち上げ、長浜市内の再エネ電源等を調達して市内の企業、家庭等に売電するサービスです。将来的に更新が予定されている市の廃棄物処理施設でのごみ発電・バイオガス発電の電力が貴重な電源として期待されています。



EVを活用したエネルギーマネジメント

公用車や社用車、カーシェアリングの走行予定・EV電池残量、電力需要や市場価格、天候等の情報をリアルタイムで把握、シミュレーションし、EVの充放電を制御することで、地域分散エネルギーとしての最適な需給管理を行うビジネスモデルです。

断熱リフォーム事業

住宅の断熱性能を上げることで、省エネ、光熱費の低減だけでなく、心地よい住環境となり、ヒートショックによる健康被害の低減にもつながります。

次世代公共交通システム(EVバスを活用したオンデマンド公共交通など)

まちなかと郊外は幹線バスがつなぎ、まちなかや集落内はAIオンデマンドタクシー・バスが巡回したり、EVカーシェアリングがいたるところで利用できたり、郊外だけでなくまちなかの移動も便利になります。

エネルギー農業(ソーラーシェアリング等)

農地の上で太陽光発電を行う営農型ソーラーシェアリングや、燃料、断熱材、プラスチック原料となる資源作物の栽培等、農家も新たなビジネスモデルを展開します。

木質バイオマス事業・ESCO型エネルギーサービス

ガスボイラや石油ボイラに替わり、未利用の間伐材などの木質資源をエネルギーとして利用するバイオマスボイラを導入します。エネルギー会社がボイラの運転管理を担って熱を売るサービス(ESCO)や地域熱供給も展開できます。

協働型再エネ事業開発

地元企業だけでは技術やノウハウ、資金面から難しい再エネ開発事業は、ノウハウや資金力を有する外部企業との連携により実施していきます。

この他にも多様な事業モデルを長浜で展開していける可能性があります。また技術開発が進めば、さらなるモデルも生まれてきます。長浜市では地域からの提案も受け入れながら、**新たな事業モデルの発掘や事業主体の掘り起こし**も進めていきます。